

行政調査特別委員会行政視察結果報告書

平成29年12月4日

報告者	第3班〔会派：成和〕		
参加者	班長：山越 梯一	副班長：生井 一郎	斎藤 敏夫
	和田 公伸		

◆視察項目

実施年月	平成29年10月3日（火）～ 平成29年10月6日（金）		
視察項目	1 地方創生について	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	
	2 移住プロモーション基本戦略について	北海道北斗市	
	3 6次産業化の取り組みについて	北海道余市郡余市町	
	4 都市と農村の交流センター「えみくる」について	北海道江別市	
視察先概要	北斗市	＊人口： 46,922人 ＊面積： 397.44 km² ＊特徴：北海道南端部に位置し函館市に隣接。平成18年2月1日上磯町と大野町が合併し誕生。平成28年3月に北海道新幹線開通。新函館北斗駅が開業し、道南の広域交通拠点として経済交流の活性化・地域の活性化が期待される。	
	余市町	＊人口： 19,332人 ＊面積： 140.59 km² ＊特徴：北海道の西部、積丹半島の東の付け根に位置する。北海道の中でも指折りの温暖な気候。豊富な山海の幸を利用した食品加工業の歴史がある。ワインやウイスキーの醸造業も盛ん。	
	江別市	＊人口： 118,979人 ＊面積： 187.38 km² ＊特徴：札幌市に隣接し都市と自然が調和。札幌市・函館市などと「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」に指定され、市内大学と連携し食品の機能性を評価する「食の臨床試験・江別モデル」が多くの実績をあげている。	

◆視察結果（個別票）

個別項目	地方創生について			
	視察先担当課	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

平成26年（2014年）に国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が策定された。当市においても一番の課題である人口減少問題をはじめ、様々な行政課題が出てきている。その問題と課題に取り組むべく「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少抑制・定住促進・地域活性化等の取り組みを進めている。そこで国の戦略策定後、3年目に入り地方創生の新たな展開に向けた政策や考え方を調査すべく、地方創生の推進交付金などを中心に調査研究を行った。

II 事業の成果・課題

国では平成26年の総合戦略策定以降、平成26年度補正により地方の活性化を促進するための先行型交付金1,700億円、翌年にはやはり補正による一億総活躍社会に向けた緊急対応として地方創生加速化交付金1,000億円、平成28年度は地方創生推進交付金1,000億円（事業費2,000億円）、同年補正で地方創生拠点整備交付金900億円（事業費1,800億円）など地方に交付、地方公共団体の地方創生への取り組みに対し支援を行ってきた。

そして新展開に向けて今年度は1,000億円（事業費2,000億円）が交付され、今までの取り組みを更に加速すべく予算措置されている。また総合戦略等を踏まえた個別施策でも各年、多額の予算措置がされるなど地方創生に対して国の総力が伺える内容となっている。

地方への支援策としての地方創生版三本の矢

- ①情報支援（地域経済分析システム）
- ②人材支援（地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ）
- ③財政支援（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、まち・ひと・しごと創生事業費、地方創生応援税制）

この3本の矢で地方創生を推し進めるところではあるが、②の人材支援の地方創生人材支援制度は、小規模市町村に意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を派遣する制度である。大変魅力的な新しい支援制度であるが、人口規模5万人以下の自治体が対象であり、今後、当市のような合併以前の市町村単位でも対象となるような仕組みづくりを期待したいところである。

Ⅲ 視察所見

当市では早くから人口減少を課題としてとらえ、日光市総合計画に位置付けて取り組んできたが、抜本的な解決には至っていない。「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により人口減少問題や雇用問題、経済活性化に向けた取り組みを行っているが、特に人口減少問題に対する特効薬は無く、地方創生計画の取り組みを地道に進めるほかはないと考える。従って今後の国の新たな地方創生に向けた政策に対して、当市としても更に新たな地方創生の施策展開で人口減少に歯止めをかけ、選ばれる自治体になっていけるような取り組みに期待する。

◆視察結果（個別票）

個別項目	移住プロモーション基本戦略について【北海道北斗市】			
	視察先担当課	総務部企画課	添付資料	有 ・ 無

I 視察要旨

全国の地方自治体では、特に人口減少問題への課題や対策に様々な施策を展開している。

北斗市では自然増減数は少子化の影響により平成17年から減少、社会増減数は転出超過の影響により平成19年から減少している。このペースで人口減少が進んでいくと、北斗市の人口は約40年後の平成72年には、29,808人となり、現在の人口の約6割になると推計される。

平成28年3月に北海道新幹線「新函館北斗駅」が開業し、北海道の玄関口、道南の広域交通拠点として、経済交流の活性化・地域の活性化が期待されている。1次産業の振興と企業誘致などによる商工業の振興、観光の振興へつなげていく北斗市はその様な中、特に人口減少問題の改善に向け、平成27年12月に策定した「北斗市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「北斗市らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す」という基本目標を設定した。移住・定住促進対策事業の「移住プロモーション基本戦略」について視察研修を実施した。

II 事業の成果・課題

北斗市移住プロモーション基本戦略1

○誰に（ターゲット）

- ・メインターゲットクラスター・・・・・・・・自分らしさ&子育て型（20代～40代）
- ・サブターゲットクラスター・・・・・・・・自己実現型（20代～60代）
- ・プロモーションエリア・・・・・・・・三大都市圏、札幌市
(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府、札幌市)

○何を（コンテンツ）

プロモーションコンセプト

母がハハハで元気な街！

～子育て応援タウン。北斗市～

自然環境 くらし環境 保育・教育環境
が 充 実 し た 街

北斗市移住プロモーション基本戦略 2

○どのように（アクティベーション）

- ・キャッチコピー・ロゴマーク ⇒ ～キミとボクとホクト～
- ・移住PRムービー ⇒ インパクト動画&移住情報紹介動画
- ・移住パンフレット ⇒ 各種支援制度、先輩移住者インタビューなど
- ・移住情報発信ポータルWEBサイト ⇒ 動画配信、しごとや住まい情報、子育てFAQ など
- ・移住者交流会（東京都） ⇒ 移住検討者と北斗市在住子育てファミリーとの交流会
- ・移住体験ツアー ⇒ 北斗市での暮らしを実際に体験し、魅力を実感
- ・インターンシップ ⇒ 首都圏の大学生が北斗市内の企業を就業体験訪問

空き家バンク利活用事業

基本戦略のもと、特に北斗市空き家バンク登録物件を居住目的で購入、又は賃貸された方に対し最大100万円を補助

○補助金の概要

- ・バンク登録物件の購入、改修等に要する費用 ⇒ 50万円「上限」
- ・義務教育終了前の子どもがいる世帯 ⇒ 30万円「定額」
- ・市内の親世帯と同居・近居をする世帯 ⇒ 10万円「定額」
- ・茂辺地、石別地区への居住 ⇒ 10万円「定額」

○交付実績（平成29，4月～9月）

5世帯（16名） 交付額計3，400千円

三大都市圏・札幌圏ウェルカム移住支援事業

人口の一極集中が著しい東京、大阪、名古屋の三大都市圏と札幌市からの転入者に対し、最大20万円を補助

○補助金の概要

- ・引越しに要する費用 ⇒ 10万円「上限」
- ・義務教育終了前の子どもが一人いる世帯 ⇒ 1万円「定額加算」
- ・義務教育終了前の子どもが二人いる世帯 ⇒ 2万円「定額加算」
- ・義務教育終了前の子どもが三人いる世帯 ⇒ 5万円「定額加算」
- ・茂辺地、石別地区への居住 ⇒ 5万円「定額加算」

○交付実績（平成29、4月～9月）

7世帯（20名） 交付額計862千円

移住支援事業（補助金）は本年度からスタートし、まだ半年ではあるものの実績、成果を得ている。今後、各種媒体を活用した北斗市の魅力の積極的な発信やPRムービーのほか、移住者交流会や移住体験ツアー、インターンシップの様子などをWEB配信さらにSNSなどを活用したよりインタラクティブな移住情報の提供をしていき、総合戦略の目標年度である平成31年度に向けて、毎年度効果検証し、必要に応じて見直していく。

Ⅲ 視察所見

北斗市では「移住・定住志向調査分析業務」の結果を踏まえ、子育てに奮闘するお母さんと、家族のために、自然・暮らし・保育・教育など子育てに必要なすべての環境を整え、負担を減らし、将来への安心を与える。

『お母さんが笑うと、家族も笑う。お母さんが元気だと、街も元気になる。子育て世代のお母さんを、街全体で応援していきます』をプロモーションコンセプトとし、移住に対するお母さん世代に安心感を与えるような取り組みが強く感じとれた。

また、人口減少が著しい茂辺地・石別地区への居住には更に補助金を上乗せするなど特段の支援事業など、日光市においても足尾・栗山地域などで検討すべき施策と感じた。

◆視察結果（個別票）

個別項目	6次産業化の取り組みについて				【北海道余市郡余市町】			
	視察先担当課	経済部農林水産課		添付資料	有 ・ ☐ 無			

I 視察要旨

ニセコ積丹小樽海岸国定公園の一部にもなっている余市町は、美しい景観に恵まれた数多くの遺跡等の文化財もある観光資源豊かな町である。また、日中が高温で夜間は冷涼という一日の寒暖の差が大きい果樹栽培に適したところでもあり、ワイン産業の振興に力を入れており、これらを中心とした6次産業化に取り組んでいる。

II 事業の成果・課題

①成果

○新規就農者の増加

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計
新規就農者数	4	4	6	7	6	4	11	5	4	5	6	62
内ワインぶどう生産者数	0	0	2	3	2	1	2	3	3	4	1	21

○生産者・栽培面積の増加

年 度	単位	23	24	25	26	27	28
生産者	軒	34	38	38	39	40	46
面 積	ha	107	115	118	120	124	126
ワイパー数	軒	2	3	4	5	7	9
醸造量	t	44	74	97	136	183	

○取扱い事業者（ワイナリー）及びワイン品目の増加

余市産ぶどう取扱いワイナリー数 16 ワイナリー（推計）

余市産ぶどうを原料としたワイン数 100 品目以上

②課題

○「果樹のまち」再生へ

- ・栽培面積の減少に歯止めを
- ・安定的な販売戦略
- ・安定的なワイン原料の供給
- ・新規就農者への技術指導、品質の向上
- ・就農先の確保

○観光事業の連携

- ・受け入れ体制整備
- ・観光としてのコンテンツの充実
- ・「食」とのマッチング

Ⅲ 視察所見

6次産業化の推進の最前提は「地域ブランド」としての特産品をつくることであり、そのブランドをPR強化しつつ観光産業の強化につなげていくことが重要であると認識させられた視察であった。

◆視察結果（個別票）

個別項目	都市と農村の交流センター「えみくる」について 【北海道江別市】			
	視察先担当課	農業振興課	添付資料	有 ・ ☐ 無

I 視察要旨

日光市では農業振興策として、以前から大谷川公園内にあるブランド情報発信センター、湯西川水の郷、湯西川道の駅やニコニコ本陣内にある農産物直売所、更に各地域の農協直売所との連携を行ってきた。農産物ブランド力の強化や観光交流による農業所得の向上等に大きく寄与してきた。

現在でも新たな農業振興策として農業成長戦略を策定し、農業に対しての新たな取り組みがなされている。今回は江別市の「えみくる」（平成29年4月オープン）を視察し都市と農村の交流について調査を行った。

II 事業の成果・課題

江別市は市域の4割が農地であり札幌圏に位置する地理的特性を生かした農業を展開し、食育活動や地産地消、農商工連携や6次産業化の推進に力を入れている。

食と農による交流拠点として平成29年4月に「えみくる」がオープンし、都市と農村交流や様々なイベントに役立つ施設として利用されている。

「えみくる」は、地元の要望を受け平成23年に閉校となった中学校の用地と体育館を有効活用して建設された。また近接する農村環境改善センターの老朽化も伴い、その機能も移転した。建設費は約5億7000万円。その内、農水省の整備費用として補助金1億2000万円、地方創生拠点整備交付金が2500万（体育館）、地方創生加速化交付金でキッチン機材類に880万が交付され、地方創生交付金の申請に苦慮して対応された。管理運営は「江北まちづくり会」という地域の市民団体が指定管理を委託され施設の効用を最大限発揮する観点で期待がもてる。利用者は1万人で延べ2万人が交流しているとのこと。事業評価は未だ4月からのオープンのため、以降検証を行う。

Ⅲ 視察所見

江別市では「えみくる」を中心に「まち」と「むら」、「消費者」と「生産者」の相互理解と農業への関心を高めるため、様々な仕掛けづくりをして取り組んでいる。

また、施設内に整備したテストキッチンの導入により生産者の加工品開発等を後押ししている。更に地域おこし協力隊を配置し、更なる支援方法を探っている。

今後は江別市産の小麦やブロッコリーなどを生かした商品開発などに取り組んでいくとの事であった。

当市も、現在整備されている各施設を最大限に有効利用し、「まち」と「むら」との交流を観光面でも更に深め、農業振興に大いに役立てていただくことを期待したい。

平成30年（2018年）2月16日

行政調査特別委員長 福田悦子様

行政調査特別委員会第3班
班 長 山 越 梯 一

意見交換会の結果について

行政調査特別委員会第3班意見交換会の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 日 時 平成30年1月16日（火）
午後2時30分～午後3時13分
2. 会 場 委員会室（本庁舎4階）
3. 実施内容 移住・定住促進事業について
視察先：北海道北斗市
視察事項：移住プロモーション基本戦略について
4. 出席者 班員 3名（欠席：生井一郎議員）
総合政策部地方創生推進課職員
総合政策部秘書広報課シティプロモーション担当職員
地域振興部地域振興課定住促進担当職員

5. 結 果

1) 意見概要

【PR 方法について】

○執行部の意見

- ・北斗市の PR 動画には市公式キャラクター「ずーしーほっきー」が登場し、インパクトがある。小学生から高校生まで多くの住民が登場し、市民が一体になって作っている。住民の顔やあたたかさが見えてくるところが参考になった。
- ・移住定住の施策はどこの自治体でもやっているなので、ただやっているだけでは移住定住は進まないと考える。
- ・日光市でも知名度を生かし、大阪で開催したふるさと回帰フェアにも 2 年連続で参加し関西方面へも PR している。

○委員の意見

- ・北斗市ではターゲットを絞り PR することで、他の自治体より人口減少に少し歯止めがかかっている。
- ・北斗市では隣の函館市と一線を画すことで定住を促進している。日光市でも独自の取り組みで地域を守ることが必要。
- ・日光市もターゲットやポイントを絞り、日光ならではの発信をすることが必要。

【子育て世代への PR】

○執行部の意見

- ・子育てに対する金銭的な補助だけではなく、「日光で子育てしたいな」と思うような部分をプロモーションの中で生かしたい。
- ・日光市の子育て支援の取り組みは他市と比べても劣っていないと思う。しかし、それを発信しきれていないのではないかな。今持っているものをうまく PR することで人を呼ぶことができるのではないかな。

○委員の意見

- ・親が夢をもって子育てできる環境づくりが大切。
- ・金銭的な補助だけではなく、それ以上の教育環境のすばらしさ、魅力の発信の工夫を望む。
- ・子供を持つ地域おこし協力隊を募集してみてもどうか。

【その他】

○委員からの意見

- ・まずは、市外在住で日光の特定地域、特定事業に関わりたい方（観光以上定住以下：関係人口）が増えることに期待。

2) 感想・所見

これまで視察後に執行部と意見交換というかたちをとることはなかった。今回、移住・定住の促進をテーマに、移住・定住、市のプロモーションを担当する複数の課の職員と意見交換をすることができ、大変有意義であった。視察先の取り組みを参考に、日光市ならではの事業展開を期待する。

